農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	みなみしまばらし 南島原市(旧南高来郡有家町)
事 業 名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油稅財源身替農道整備事業)	地 区 名	^{ありえ} 有 家
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成19年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、長崎県島原半島の南東部に位置し、雲仙岳と有明海に挟まれた扇状台地の傾斜地で、ばれいしょ、葉たばこ等の栽培が盛んな地域である。

本地区内は、南側の海岸沿いに国道251号線、北側は広域農道が走っているが、その間を結ぶ農道が整備されておらず、農作物の集出荷やほ場への生産資材搬入等に支障を来していた。

このため、本事業により基幹的な農道の整備を行い、農産物流通の合理化を促進 し、農業経営の安定化に資する。

受益面積: 229ha 受益者数: 215人 主要工事: 農道 3.6km 総事業費: 1,639百万円

工 期:昭和59年度~平成19年度(計画変更:平成13年度)

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、昭和60年と平成22年を比較すると24.8%減少し、総世帯数は 3.6%減少している。

【人口、世帯数】

区分	昭和60年	平成22年	増減率
総人口	67,007人	50, 363人	△24.8%
総世帯数	17,688戸	17,050戸	△3.6%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合は平成60年の39.7%から平成22年の25.0%に低下しているが、平成22年の長崎県全体の第1次産業の就業人口割合8.2%と比べると、高い割合となっており、本地域において第1次産業は基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

1	E 未 が 脱 未 八 口 】				
	区分	平成60年		平成2	2年
			割合		割合
	第1次産業	11,807人	39.7%	5,986人	25.0%
	第2次産業	5, 443人	18.3%	4,817人	20.1%
	第3次産業	12,507人	42.0%	13, 118人	54.9%

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

昭和60年と平成22年を比較すると、耕地面積については23.8%減少、農家戸数は40.6%減少、農業就業人口は53.8%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は16.0%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	昭和60年	平成22年	増減率
耕地面積	6, 716ha	5, 120ha	△23.8%
農家戸数	6,019戸	3,577戸	△40.6%
農業就業人口	10,663人	4,922人	△53.8%
うち65歳以上	2, 363人	1,984人	△16.0%
戸当たり経営面積	0.87ha/戸	0. 93ha/戸	6.9%
認定農業者数	78人	1,109人	1, 322%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は島原市調べ)

注:認定農業者数の昭和60年値は、認定農業者制度創設直後の平成7年の数値である。

2 事業により整備された施設の管理状況

本農道は、地域住民による草刈りや道路側溝の泥上げが行われるなど、管理主体である南島原市によって適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業計画時の現況作付けを維持する計画としていたが、基幹作物であるばれいしょ、葉たばこは、価格低迷等により作付面積は減少している。一方、きゅうりの作付は多収穫品種への転換により生産量が増加している。

【作付面積】 (単位:ha)

٠.	<u>「13曲 [2] </u>			
	区分	事業計画	(平成13年)	評価時点
	运 力	現況	計画	(平成23年)
	ばれいしょ	61	61	52
	葉たばこ	86	86	74
	いちご	9	9	6
	きゅうり	9	9	10

(出典:事業計画書、南島原市聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

区分	事業計画(平成13年)		評価時点
运 力	現況	計画	(平成23年)
ばれいしょ	1, 491	1, 491	1, 301
葉たばこ	224	224	170
いちご	348	348	243
きゅうり	251	251	546

(出典:事業計画書、南島原市聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

区分	事業計画	(平成13年)	評価時点
区方	現況	計画	(平成23年)
ばれいしょ	171	171	134
葉たばこ	428	428	343
いちご	296	296	185
きゅうり	47	47	104

(出典:事業計画書、南島原市調べ)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、きゅうりを除き、出荷時間等の節減が図られている。きゅうりは作付面積及び生産量が計画を上回っていることから、年間の通作時間及び出荷時間は計画より多くなっている。

【通作時間】 (単位:hr)

11 - 7				
事業計画(平成1		·画(平成13年)	評価時点	
区 方	現況	計画	(平成23年)	
ばれいしょ	390	114	97	
葉たばこ	1, 238	344	296	
いちご	86	24	16	
きゅうり	101	30	33	

【出荷時間】 (単位:hr)

H_1 -1 -1			\ + + · · · · · /
7	事業計	評価時点	
区分	現況	計画	(平成23年)
一次輸送			
ばれいしょ	9, 095	4, 266	3, 729
葉たばこ	7, 085	2, 999	2, 344
いちご	2, 489	1, 128	787
きゅうり	1, 737	830	1, 807
二次輸送			
ばれいしょ	2, 364	1, 881	1, 843
葉たばこ	1, 024	747	719
いちご	637	421	396
きゅうり	498	441	961

(出典:事業計画書、南島原市調べ)

4 事業効果の発現状況

(1)事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施に伴い、営農に係る走行経費が節減され、生産性の向上が図られている。

(単位·千円)

			(辛四・111/
	区分	事業計画時現況	評価時点
		(平成13年)	(平成23年)
1:	走行経費	121, 211	43, 532

(出典:事業計画書、南島原市調べ)

② 農業構造の改善

農道の整備により、通作時間の短縮や出荷作業の効率が高まったことが経営規模の拡大に寄与しており、農家戸数は減少しているものの、経営耕地面積3.0ha以上の農家戸数は、平成12年に比べて増加している。

【経営規模別農家数】 (単位:戸)

在各况候別展多数】		(単位:尸)
区分	事業計画時現況 (平成12年)	評価時点 (平成22年)
3. 0ha未満	506	353
3. 0ha以上	19	32
計	525	385

(出典:農林業センサス)

- (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認
- ① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化 農道が整備されたことで、これまで大きく迂回していた輸送経路の効率化が図られ、地域 営農の改善に大きく寄与している。
- (3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果 妥当投資額(B) 2,251百万円 総事業費(C) 2,015百万円 投資効率(B/C) 1.11 (注)投資効率方式により算定。
- 5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、集落間を結ぶ連絡道路や国道へのアクセス道路として、地域住民の生活環境改善に寄与している。

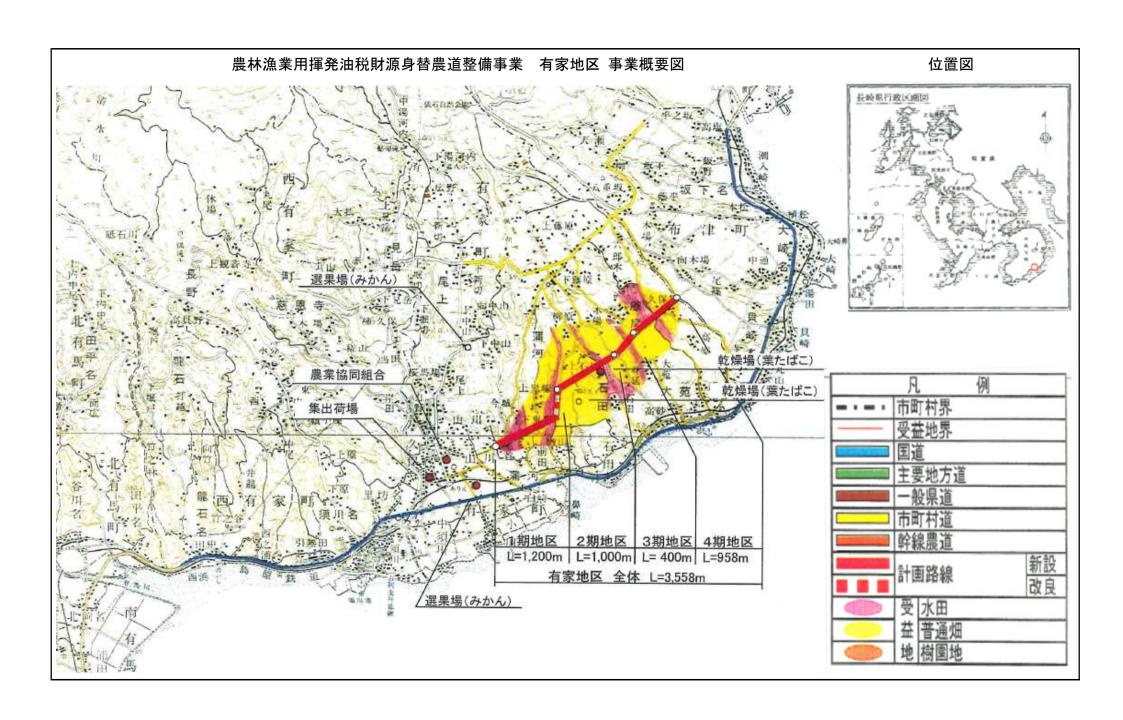
(2) 自然環境

工事の施工に当たっては、建設発生土についてほ場整備区域への流用を行うなど、区域外への排出を抑制し、法面については周辺景観に配慮した植生を採用するなど、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境に調和している。

6 今後の課題等

農道の管理については、従来から地域住民による草刈り等によって適切に管理が行われているものの、近年の局地的大雨による農地表土の流出により、農道側溝が塞がる事例が増加している。このため、作物の収穫後すぐに流出防止として牧草等を播種し、農地の裸地状況を短期化するなど、農地の表土流出防止対策を推進する必要がある。

事後評価結果	 本事業により、農産物輸送や通作などの走行経費が節減されたことで、効率的な営農が可能となり、農業生産性の向上につながっている。 集落間を結ぶ連絡道路や国道へのアクセス道路として、地域住民の生活環境改善に寄与している。 引き続き、整備された農道を適切に管理していくとともに、近年の局地的大雨に対する表土流出防止対策を推進する必要がある。
第三者の意見	 事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や出荷時間の 節減、輸送経路の効率化が図られ営農の改善に寄与していること、 各集落における生活道路として活用されていることなど、効果の発 現がみられる。 今後は、農道の適切な管理のために、農地表土の流出防止対策を 進めることが望まれる。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	くにさきし ひがしくにさきぐん あ きょち 国東市(旧 東 国東郡安岐町)
事 業 名	農道整備事業 (一般農道整備事業)	地 区 名	安岐両子
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成19年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、大分県の東部、国東半島に位置する水稲・小麦を中心として、いちごや トマトの施設栽培も盛んな水田地帯である。

本地区の東部と西部は、既に区画整理が実施されているものの、両区間を結ぶ幹線道路が無いことから、通作、生産資材、農産物の集荷等に際し、大きく迂回を余儀なくされており、多大な労力を費やしていた。

このため、本事業により、両区間を結ぶ幹線農道を整備し、流通輸送等の合理化を 図り、農業経営の近代化に資する。

受益面積: 236ha 受益者数: 569人 主要工事: 農道2.3km 総事業費:1,008百万円

工期:平成7年度~平成19年度(計画変更:平成12年度)

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると11.7%減少しているが、総世帯数は4.4%増加している。

【人口、世帯数】

•	/ \ — \ \ — \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
	区分	平成7年	平成22年	増減率
	総人口	36, 253人	32,002人	△11.7%
	総世帯数	12,585戸	13, 139戸	4. 4%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の27.5%から平成22年の18.6%に低下しているが、大分県全体の第1次産業就業人口割合7.5%に比べると高くなっている。

【産業別就業人口】

注 未 が 別 未 八 日 】				
区分	平成7年		平成2	2年
		割合		割合
第1次産業	5, 193人	27.5%	2,698人	18.6%
第2次産業	6,064人	32.0%	4,530人	31. 2%
第3次産業	7,678人	40.5%	7, 293人	50. 2%

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については14.3%減少、農家戸数は27.1%減 少、農業就業人口は38.1%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は30.3%増加して おり、高齢化が進んでいる。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	4, 613ha	3, 954ha	△14.3%
農家戸数	4, 786戸	3,491戸	△27.1%
農業就業人口	5, 379人	3, 328人	△38.1%
うち65歳以上	1,501人	1,956人	30.3%
戸当たり経営面積	0.96ha/戸	1. 13ha/戸	17. 7%
認定農業者数	184人	285人	54.9%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は大分県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本農道は、地域住民による草刈りが行われるなど、管理主体である国東市によって適切に維 持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稲、大豆については、農業就業者の高齢化等により作付面積及び生産量ともに減少して いる。トマト、いちごについては、作付面積はほぼ横ばいであるが、栽培技術の高度化な どにより生産量は増加している。

作付面積】			(単位:ha)
区分	事業計画	事業計画(平成12年)	
	現況	計画	(平成23年)
水稲	164	164	156
大豆	30	30	28
トマト	5	5	5
いちご	3	3	3

(出典:事業計画書、国東市聞き取り)

【生産量】 (単位: t)

区分	事業計画 (平成12年)		評価時点
	現況	計画	(平成23年)
水稲	791	791	781
大豆	45	45	40
トマト	188	188	214
いちご	70	70	76

(出典:事業計画書、国東市聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

┻┸┸┸			\ -
区分	事業計画	事業計画(平成12年)	
	現況	計画	(平成23年)
水稲	183	183	185
大豆	10	10	6
トマト	34	34	66
いちご	71	71	69

(出典:事業計画書、JAおおいた聞き取り)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、出荷時間等の節減が図られている。

【通作時間】 (単位:hr/年)

四十时间』			(+ 12 . 111 / + /
区分	事業計	評価時点	
区力	現況	計画	(平成23年)
水稲	9, 230	1, 240	1, 180
大豆	183	30	28
トマト	707	112	108
いちご	104	18	16

【出荷時間】 (単位:hr/年)

ᆈᆌᄞᅥᅥᅴᇪ			(平位.111/十/
豆八	事業計画(平成12年)		評価時点
区分	現況	計画	(平成23年)
一次輸送			
水稲	1, 801	261	258
大豆	59	8	7
トマト	2, 615	368	521
いちご	153	23	24
二次輸送			
水稲	103	15	15
大豆	_		_
トマト	_		_
いちご	_	_	_

(出典:事業計画書、国東市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

- (1) 事業の目的に関する事項
- ① 農業生産性の向上

本事業の実施により、営農に係る走行経費が削減され、生産性の向上が図られている。

(単位:千円)

区分	事業計画時現況 (平成12年)	評価時点 (平成23年)
走行経費	68, 734	25, 771

(出典:事業計画書、国東市聞き取り)

② 農業構造の改善

農道の整備により、通作時間の短縮や出荷作業の効率が高まったことが経営規模の拡大に寄与しており、農家戸数は減少しているものの、経営耕地面積3.0ha以上の農家戸数は、平成12年に比べて増加している。

【経営規模別農家数】

<u>(単位:戸</u>)

区分	事業計画時現況 (平成12年)	評価時点 (平成22年)
3. 0ha未満	3, 069	1, 984
3. 0ha以上	97	129
計	3, 166	2, 113

(出典:農林業センサス)

- (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認
- ① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化 農道が整備されたことで、地区内から効率的な農産物輸送が可能となったことから、トマ

ト、いちご等の産地形成の強化が図られている。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B)1,145百万円

総事業費 (C) 1,117百万円

投資効率 (B/C) 1.02

(注)投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の通勤、通学及び生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

工事の施工に当たっては、法面保護における緑化工法の採用等を行い、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境と調和している。

6 今後の課題等

本農道は主要県道に接続しており、通勤・通学道路としても、交通量が比較的多いことから、アスファルト舗装の補修整備を適時に行うなど、道路管理を引続き適切に行っていくことが必要である。

事後評価結果	 本事業により、農産物輸送や通作などの走行経費が節減されたことで、効率的な営農が可能となり、農業生産性の向上につながっている。 地域住民の通勤、通学などの生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。 舗装の補修整備など、道路管理を引続き適切に行っていく必要がある。
第三者の意見	 事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や出荷時間の 節減、効率的な農産物輸送が可能となったことから産地形成の強化 が図られたこと、地域住民の生活道路として活用されていることな ど、効果の発現がみられる。 今後は、交通事情の変化を勘案し、計画的な維持管理が望まれ る。

